

奥研究室（環境法政策・都市政策法務）

教員：奥 真美（おく まみ）

研究室：2号館 115号室

連絡先：oku-mami@tmu.ac.jp

専門：行政法・環境法

主な研究テーマ：

- ◇環境マネジメントシステムと環境規制
- ◇気候変動対策や化学物質管理に係る法原則と多様な政策手法
- ◇地方公共団体における環境法政策
- ◇まちづくり・都市形成に係る政策法務 など



主な研究成果：

- ◇奥真美「イギリスにおけるプラスチックゼロに向けた取組み」『令和5年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(2) 諸外国におけるプラスチック資源循環に係る制度調査』公益社団法人商事法務研究会（2024年3月）。
- ◇「1 イギリス（UK）の再生可能エネルギーに係る法政策」環境法研究第16号、2～37頁（2023年6月）。
- ◇「第2章 外国法における気候変動法制の進展 1 EU」『気候変動を巡る法政策』（環境法研究別冊2）信山社（2023年5月）。
- ◇「第2章 外国法における気候変動法制の進展 2 英国」『気候変動を巡る法政策』（環境法研究別冊2）信山社（2023年5月）。
- ◇「自治体政策と温対法改正」環境法政策学会誌第26号（2023年3月）。
- ◇「イギリス2021年環境法に基づく森林リスク商品に係る企業のデューデリジェンス確保義務」『令和4年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 諸外国におけるサプライチェーン上の自然資本・生物多様性に係る法規制の調査』公益社団法人商事法務研究会（2023年3月）。
- ◇「森林破壊フリー製品に係るEU規則案」『令和4年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 諸外国におけるサプライチェーン上の自然資本・生物多様性に係る法規制の調査』公益社団法人商事法務研究会（2023年3月）。
- ◇「EUにおける企業のデューデリジェンス確保に向けた法制度の検討」『令和4年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 諸外国におけるサプライチェーン上の自然資本・生物多様性に係る法規制の調査』公益社団法人商事法務研究会（2023年3月）。
- ◇「持続可能な投資を促進させるための枠組みの創設に関する欧州議会および理事会の規則（通称、EUタクソノミー規則）」『令和4年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 諸外国におけるサプライチェーン上の自然資本・生物多様性に係る法規制の調査』公益社団法人商事法務研究会（2023年3月）。
- ◇「イギリス（UK）における洋上風力発電に係る環境アセスメント法制等」『令和3年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 再生可能エネルギー導入に向けた海外の法的制度に関する調査』公益社団法人商事法務研究会、69～103頁、2022年3月。
- ◇「イギリス（UK）における再生可能エネルギー導入促進に係る制度等」『令和3年度 諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析業務報告書(1) 再生可能エネルギー導入に向けた海外の法的制度に関する調査』公益社団法人商事法務研究会、133～171頁、2022年3月。
- ◇大塚直編『18歳からはじめる環境法』（共著）法律文化社、2022年2月。
- ◇「脱炭素化に向けた都市自治体の役割と課題」市政 Vol.71、28～30頁、2022年2月。
- ◇「脱炭素社会の実現のために～地方自治体の現状と今後の展望～」自治体法務研究 No.66、12～17頁、2021年秋。
- ◇「イギリス（UK）における気候変動法政策の動向」環境法研究第12号、77～110頁、2021年5月。

◇「収集運搬業許可取消事件—義務的許可取消制度の合憲性（東京高判平成18・9・20）」『環境法判例百選（第3版）』別冊 Jurist No.240（2018年9月、有斐閣）。

◇「環境規制と情報的手法」『環境規制の現代的展開—大塚直先生還暦記念論文集』（2019年6月、法律文化社）。 など

主な社会貢献活動（2023年度）：

- ◇総務省官民競争入札等監理委員会専門委員 ◇参議院契約監視委員会委員
- ◇中央環境審議会総合政策部会委員 ◇中央環境審議会地球環境部会気候変動適応・影響評価小委員会委員
- ◇中央環境審議会総合政策部会風力発電に係る環境影響評価制度の在り方に関する小委員会委員
- ◇環境省「令和5年度環境省行政事業レビュー推進チーム」外部有識者
- ◇環境省「令和5年度特定調達品門検討会」委員 ◇国立研究開発法人科学技術振興機構契約監視委員会委員
- ◇社会資本整備審議会・交通政策審議会建設リサイクル推進施策検討小委員会委員
- ◇国際協力銀行環境ガイドライン担当審査役 ◇東京都環境影響評価審議会委員（第一部会長）
- ◇東京都盛土のあり方検討会議有識者検討会委員 ◇神奈川県盛土規制の在り方意見聴取会委員
- ◇地方独立行政法人東京都産業技術研究センター契約監視委員会委員 ◇神奈川県都市計画審議会委員
- ◇神奈川県環境影響評価審査会委員 ◇神奈川県土地利用審査会委員
- ◇「神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）に関する委員会」委員
- ◇横浜市環境影響評価審査会委員（会長） ◇横浜市環境創造審議会委員 ◇横浜市土地利用審査会委員
- ◇横須賀市環境審議会委員（会長） ◇小田原市環境審議会委員 ◇小田原市都市計画審議会委員
- ◇浦安市環境審議会委員（会長） ◇調布市環境保全審議会委員（副会長） ◇八王子市入札監理評議会評議員
- ◇八王子市廃棄物処理施設専門委員会委員 ◇小平市環境審議会委員（会長） ◇日野市環境審議会委員
- ◇町田市環境マネジメントシステム外部評価委員会委員（委員長代理） ◇国分寺市環境推進管理委員会委員
- ◇相模原市大規模事業評価委員会委員 ◇大田区環境審議会委員（会長） ◇大田区基本構想審議会（副会長）
- ◇江東区環境審議会委員 ◇杉並区外部評価委員会委員（委員長代理） ◇新宿区リサイクル清掃審議会委員 など

ゼミ生の卒論テーマ：

- ◇都市交通問題と交通需要マネジメント ◇景観保全に関する課題と政策提案について
- ◇地方公共団体における地理空間情報活用をめぐる課題 ◇東京都の環境アセスメント制度の比較検討と提言
- ◇大規模災害発生時における被災自治体支援の在り方～基礎自治体間連携を中心として～ ◇道路・河川空間利活用による賑わいの創出について
- ◇東京都における無電柱化の促進 ◇高速道路内の休憩所を補完する役割を果たす賢い料金制度の推進に関する考察
- ◇学校選択制の成果と廃止をめぐる議論の考察 ◇武蔵村山市におけるホストタウン事業の推進策に関する提言
- ◇首都直下地震時の行政機能の継続 ◇過労死問題から年次有給休暇の取得促進に向けた課題と提案
- ◇都市開発諸制度の運用と課題に関する研究—総合設計制度を中心として ◇チャレンジスクールに通う不登校を経験した生徒を対象にした、継ぎ目のない就職支援の充実について
- ◇都道府県の防犯政策における法的枠組みと推進体制の整備 ◇緊急事態における執行機関に対する『統制機能』のあり方—コロナ禍の東京都を事例に—
- ◇水循環の視点を取り入れた地下水管理の検討 ◇子どもの非認知能力に着目した貧困研究—貧困の連鎖を断ち切るために—
- ◇自治体による不本意非正規雇用労働者のための正規雇用転換支援策について ◇5歳児健診を通じた発達障害児の早期発見と早期からの家族支援についての研究
- ◇景観利益をめぐる紛争の未然防止策について ◇コワーキングスペースによる育児支援と行政による利用推進策についての提案
- ◇「子供を産みたい」希望を実現できる社会を目指して
- ◇スマート・シティ構想における先進的なIoT活用方策に関する調査研究
- ◇企業における「健康経営」の推進に向けて
- ◇民泊の法規制に関する考察と今後の発展について